



## 2023年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月16日

上場会社名 株式会社 梅の花 上場取引所 東  
 コード番号 7604 URL <https://www.umenohana.co.jp/investor/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多 裕二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 兼 総務担当 (氏名) 増村 政信 TEL 0942-38-3440  
 四半期報告書提出予定日 2023年3月16日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年4月期第3四半期の連結業績（2022年5月1日～2023年1月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第3四半期	20,359	19.9	17	-	△47	-	△43	-
2022年4月期第3四半期	16,976	4.0	△1,056	-	△1,206	-	543	-

(注) 包括利益2023年4月期第3四半期 △110百万円 (-%) 2022年4月期第3四半期 276百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第3四半期	△13.00	-
2022年4月期第3四半期	62.78	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第3四半期	25,221	2,962	11.5
2022年4月期	28,699	3,132	10.4

(参考) 自己資本 2023年4月期第3四半期 2,909百万円 2022年4月期 2,991百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年4月期	-	0.00	-	-	-
2023年4月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年4月期の配当予想額につきましては、現時点で未定であります。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年4月期の連結業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,989	32.7	850	—	726	—	630	190.3	78.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年4月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年4月期3Q	8,209,200株	2022年4月期	8,209,200株
② 期末自己株式数	2023年4月期3Q	196,050株	2022年4月期	196,010株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年4月期3Q	8,013,167株	2022年4月期3Q	8,013,264株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数には株式給付信託（J-ESOP）に関する株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式34,160株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(A種優先株式)					
2022年4月期	—	—	—	30,136.99	30,136.99
2023年4月期	—	—	—		
2023年4月期(予想)				—	—

(注) 1. 2022年4月期におけるA種優先株式の期末配当金は資本剰余金を配当原資としております。

2. 2023年4月期の配当予想額につきましては、現時点で未定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、まん延防止等重点措置等の新型コロナウイルス感染に対する行動制限が緩和されウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しつつあります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、さらに金融資本市場の変動や急激な円安、原材料価格や光熱費の高騰、物価の上昇等、景気の下押しリスクも台頭し、先行き不透明な状況が継続しております。

外食業界におきましては、行動制限の緩和により回復基調にあるものの、外食店舗では大人数での会食や宴会の自粛傾向の継続及びライフスタイルの変化等により、厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましても、コロナ禍より取り組んでまいりましたコスト削減を継続するとともに、付加価値の高い商品提供による客単価向上や、子会社店舗における当社セントラルキッチン製品の積極的な利用による収益向上に尽力いたしました。また、お客様のライフスタイルの変化に対応することを目的に、自宅で手軽に「梅の花」の弁当や惣菜、「古市庵」の寿司等が楽しめるように冷凍惣菜を開発し、引き続き一部店舗に設置している冷凍自動販売機での販売や小売業への販売を行いました。

社会活動の一環として、生産者との共存共栄を目的に、北海道において全量買い取りを前提とした豆腐用大豆「ゆきびりか」の契約栽培を継続、原料の安定確保に努めるとともに、豆腐に加工できない規格外品の商品化など食品ロスの削減にも取り組んでおります。さらに生産者との共存共栄を拡大するため、ヤンマーマルシェ株式会社並びにヤンマーeスター株式会社と連携し、セントラルキッチンで排出する残渣を基に製造された堆肥を農作物の生産者へ提供を行い、この堆肥を使用し栽培された大根等を生産者より規格外品も含めて当社が直接全量買い取りを行うリサイクルシステムを構築し、京都セントラルキッチンにて運用を開始いたしました。また、同システムを久留米セントラルキッチンにも導入し運用開始に向けて取り組んでおります。

また、脱炭素社会を目指す環境問題への対応として、物流センターから店舗への配送に使用する資材を発泡スチロールとドライアイスからリサイクルコンテナと高性能の保冷剤への切り替えを行うことで、CO<sub>2</sub>削減とコスト削減を両立しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、ウクライナ情勢の長期化や円安等の影響による原材料価格及び光熱費の高騰並びに人件費の上昇等、依然として厳しい状況が続いております。

出退店につきましては、1店舗の出店及び8店舗の退店を実施し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、283店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は203億59百万円（前年同期比119.9%）となり、営業利益は17百万円（前年同期は営業損失10億56百万円）、経常損失は47百万円（前年同期は経常損失12億6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は43百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益5億43百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （外食事業）

外食事業におきましては、当第3四半期は新型コロナウイルス感染症第7波及び第8波の影響を断続的に受けたものの、政府による全国旅行支援等の施策の効果もあり回復傾向が続いております。

「湯葉と豆腐の店 梅の花」「和食鍋処 すし半」につきましては、ふぐや蟹、松茸を使用した懐石等、食材を存分に楽しめる季節メニューのブラッシュアップや「ランチぶらす企画」と題し、お手頃な追加料金でのプラス一品、デザート付きの販売を行い、お客様満足度に加え客単価向上に努めてまいりました。また、おせち販売や福袋販売、季節イベント弁当等のテイクアウト及び宅配の強化に取り組み、売上確保に努めてまいりました。

「海産物居酒屋 さくら水産」につきましては、季節商品として石狩鍋やおでん等の鍋メニュー、牡蠣やかにかを使用したメニューを強調し、販売強化を行いました。また、天ぷらと寿司sakuraにてファミリー層の更なる来店促進のため、ファミリーセットを販売開始し、集客力の向上に努めてまいりました。新たな取り組みとして、外部への発信強化のため、公式インスタグラムを開設しました。フォロワー数を増やし、顧客接点の増加に注力しております。

以上の結果、外食事業の売上高は112億77百万円（前年同期比125.7%）、セグメント利益10百万円（前年同期はセグメント損失9億18百万円）となりました。

店舗数につきましては、梅の花は72店舗、すし半は2店舗退店し9店舗、さくら水産は22店舗、その他店舗は1店舗退店し17店舗、外食事業の全店舗数は120店舗となりました。

#### （テイクアウト事業）

テイクアウト事業におきましては、各種イベント企画商品の販売強化に取り組む中、行動制限のない年末年始において、梅の花・古市庵ブランド共におせち、福袋、クリスマス等のイベント企画商品の販売が好調となり、売上

高は堅調に推移いたしました。

また、梅の花・古市庵ブランド共に商品の価格改定を実施し原材料価格高騰に対応するとともに、店舗における効率的な商品製造や人員配置などの指導、並びに廃棄及び値引き等のロス抑制等による原価率改善等、収益改善に努めてまいりました。

以上の結果、テイクアウト事業の売上高は77億57百万円（前年同期比110.3%）、セグメント利益4億71百万円（前年同期比124.5%）となりました。

店舗数につきましては、古市庵テイクアウト店は4店舗退店し107店舗、梅の花テイクアウト店は1店舗の出店及び1店舗退店し51店舗、その他店舗は5店舗、テイクアウト事業の全店舗数は163店舗となりました。

#### （外販事業）

外販事業におきましては、新しい試みとして冷凍おせちの製造を受託する等、既存商品の販売と合わせて事業の強化を行いました。新規に開発した冷凍寿司は量販店にて販売し高評価をいただいたこと、引き続き新規取引先の開拓に取り組む等を行ったことにより売上高は好調に推移いたしました。

牡蠣を中心とした水産加工品を製造する株式会社丸平商店につきましては、製造工程や物流の見直しによるコスト削減を行うとともに品質の向上並びに新商品の製造を目的に工場設備の増強及び改装に取り組んでおります。

また、山口県秋穂産の殻付き牡蠣に加え、広島産殻付き牡蠣の仕入を行いグループ内飲食店舗での販売に向けて取り組みを進めております。

以上の結果、外販事業の売上高は13億24百万円（前年同期比136.0%）、セグメント損失46百万円（前年同期はセグメント損失82百万円）となりました。

#### （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ34億77百万円減少し、252億21百万円となりました。これは主に、現金及び預金が27億86百万円減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ33億7百万円減少し、222億59百万円となりました。これは主に、借入金の総額が25億1百万円、引当金が1億89百万円、資産除去債務が67百万円並びに未払法人税等が52百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ1億70百万円減少し、29億62百万円となりました。これは主に、A種優先株式の配当により資本剰余金が60百万円減少したこと、並びに親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円の計上によるものであります。

#### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績予想につきましては、2022年6月14日に公表いたしました2023年4月期の連結業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）から、現時点において変更はありません。

なお、第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症第7波及び第8波の影響及び想定を超える原材料価格の高騰を受けておりましたが、第4四半期以降は、売上高の回復傾向になることを想定しております。今後、修正が必要になった場合は速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,497,045	3,710,747
売掛金	1,550,101	1,681,546
商品及び製品	700,938	662,856
原材料及び貯蔵品	275,813	329,395
その他	1,048,466	488,644
貸倒引当金	△700	△700
流動資産合計	10,071,664	6,872,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,434,327	6,039,791
土地	7,138,882	7,233,140
その他（純額）	753,540	759,181
有形固定資産合計	14,326,750	14,032,113
無形固定資産		
その他	155,517	123,780
無形固定資産合計	155,517	123,780
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	451,701	447,197
その他	3,693,953	3,746,050
投資その他の資産合計	4,145,655	4,193,247
固定資産合計	18,627,923	18,349,141
資産合計	28,699,588	25,221,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	600,224	589,408
短期借入金	8,233,000	5,133,000
1年内返済予定の長期借入金	7,320,228	7,223,423
未払法人税等	118,611	66,314
引当金	270,889	136,004
資産除去債務	62,621	2,287
その他	2,289,588	1,904,221
流動負債合計	18,895,163	15,054,659
固定負債		
長期借入金	4,848,601	5,543,764
引当金	54,300	—
資産除去債務	1,313,813	1,306,862
その他	454,973	354,130
固定負債合計	6,671,688	7,204,756
負債合計	25,566,852	22,259,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,625,645	3,565,371
利益剰余金	△760,822	△804,525
自己株式	△398,125	△398,164
株主資本合計	2,566,697	2,462,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468,816	530,914
為替換算調整勘定	△32,827	△75,400
退職給付に係る調整累計額	△10,937	△8,203
その他の包括利益累計額合計	425,051	447,311
新株予約権	131	131
非支配株主持分	140,855	52,091
純資産合計	3,132,735	2,962,215
負債純資産合計	28,699,588	25,221,632

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
売上高	16,976,354	20,359,230
売上原価	5,933,655	7,271,994
売上総利益	11,042,698	13,087,236
販売費及び一般管理費	12,098,970	13,069,925
営業利益又は営業損失(△)	△1,056,271	17,310
営業外収益		
持分法による投資利益	—	19,181
雑収入	31,883	32,967
営業外収益合計	31,883	52,148
営業外費用		
支払利息	62,345	58,435
株式関連費	35,233	39,695
雑損失	84,222	18,985
営業外費用合計	181,801	117,116
経常損失(△)	△1,206,189	△47,656
特別利益		
助成金収入	2,622,328	65,692
その他	195,956	—
特別利益合計	2,818,284	65,692
特別損失		
減損損失	252,915	172,841
その他	665,463	8,994
特別損失合計	918,378	181,835
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	693,716	△163,800
法人税、住民税及び事業税	99,910	65,609
法人税等調整額	77,314	△96,943
法人税等合計	177,225	△31,334
四半期純利益又は四半期純損失(△)	516,491	△132,466
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,335	△88,763
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	543,827	△43,702

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	516,491	△132,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△213,876	62,098
退職給付に係る調整額	△24,339	2,734
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,085	△42,573
その他の包括利益合計	△240,301	22,259
四半期包括利益	276,190	△110,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,526	△21,443
非支配株主に係る四半期包括利益	△27,335	△88,763

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間において、当社の100%子会社である株式会社古市庵及び株式会社梅の花plusについて、株式会社古市庵を存続会社とする吸収合併及び株式会社古市庵プラスに商号を変更したことに伴い、株式会社梅の花plusを連結の範囲より除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス関連)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、財政状態及び経営成績に重要な影響を受けております。感染拡大防止への取り組みやワクチン接種が進み、経済活動の制限は緩和され、持ち直しの動きが続いておりますが、新たな変異株の出現により新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況にあります。

このような状況下において、当連結会計年度末における固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、当社グループは当期以降の業績について、新型コロナウイルス感染症による影響が緩やかに回復に向かうものの、1年程度は影響するものと仮定し、将来キャッシュ・フローにマイナスの影響を与える前提で見積っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期の予測等、不確実性が極めて高い環境下にあるため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引について)

当社は、当社及び当社子会社の社員（以下、「社員」という。）に対して、自社の株式を給付し、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」による株式報酬制度を導入しております。

## (1) 取引の概要

当該制度は、予め当社が定めた「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした社員に対してポイントを付与し、当該社員のうち「株式給付規程」に定める受益者となる要件を満たした者（以下、「受益者」という。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

## (2) 信託に残存する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当第3四半期連結会計期間末の帳簿価額は30,060千円、株式数は34,160株であります。なお、前連結会計年度末の帳簿価額は30,060千円、株式数は34,160株であります。

（四半期連結損益計算書関係）

（売上高及び売上原価の季節的変動）

連結子会社である株式会社丸平商店は、牡蠣製造販売という事業の性質上、牡蠣の生産時期による価格変動等の影響があるため、当社グループの売上高及び売上原価には著しい季節的変動の可能性があります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年5月1日 至 2022年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分析情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	外食事業	テイクア ウト事業	外販事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	8,957,131	7,033,087	973,689	16,963,907	—	16,963,907
その他の収益	12,446	—	—	12,446	—	12,446
外部顧客への売上高	8,969,578	7,033,087	973,689	16,976,354	—	16,976,354
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,211	20,186	19,444	40,842	△40,842	—
計	8,970,790	7,053,273	993,133	17,017,197	△40,842	16,976,354
セグメント利益又は損失 (△)	△918,529	378,538	△82,735	△622,727	△433,544	△1,056,271

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△433,544千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用  
であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「外食事業」60,754千円、「テイクアウト事  
業」65,450千円、「外販事業」126,710千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年5月1日 至 2023年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分析情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	外食事業	テイクア ウト事業	外販事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	11,265,997	7,757,136	1,324,682	20,347,816	—	20,347,816
その他の収益	11,413	—	—	11,413	—	11,413
外部顧客への売上高	11,277,411	7,757,136	1,324,682	20,359,230	—	20,359,230
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,188	20,606	24,403	47,199	△47,199	—
計	11,279,600	7,777,742	1,349,086	20,406,429	△47,199	20,359,230
セグメント利益又は損失 (△)	10,396	471,323	△46,191	435,528	△418,217	17,310

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△418,217千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用  
であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「外食事業」157,115千円、「テイクアウト事  
業」15,726千円であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

（連結子会社間の吸収合併）

連結子会社間の吸収合併及び存続会社の商号変更

当社は、2023年2月8日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社梅の花サービス西日本、株式会社梅の花サービス東日本並びに株式会社梅の花サービス九州について、以下のとおり株式会社梅の花サービス西日本を存続会社とする吸収合併及び商号変更の決議をいたしました。

（1）合併の目的

当社グループにおける事業再編の一環として、連結子会社間の組織運営の強化及び業務の合理化・効率化並びに収益の向上を図ることを目的に、連結子会社間の吸収合併を行うことといたします。

（2）合併の要旨

①合併の日程

合併契約承認取締役会決議（当社）	2023年2月8日
合併契約承認臨時株主総会（当事会社）	2023年2月8日
合併契約締結	2023年2月8日
合併予定日（効力発生日）	2023年5月1日（予定）

②合併方式

株式会社梅の花サービス西日本を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社梅の花サービス東日本並びに梅の花サービス九州は解散いたします。

③合併に係る割当の内容

本合併は、当社の完全子会社同士の合併であるため、株式または金銭等の割当はありません。

④商号変更の理由

お客様への認知度を維持し、外食事業のさらなる事業拡張を目指すことを目的とし、2023年5月1日付（予定）で「株式会社梅の花サービス」に商号変更いたします。

（3）合併当事会社の概要

	会社名	事業内容
存続会社	株式会社梅の花サービス西日本	飲食業
消滅会社①	株式会社梅の花サービス東日本	飲食業
消滅会社②	株式会社梅の花サービス九州	飲食業

（4）合併後の状況（2023年5月1日予定）

①商号	株式会社梅の花サービス
②事業内容	飲食業
③本店所在地	福岡県久留米市天神町146番地
④代表者の役職・氏名	代表取締役 野田 安秀
⑤資本金	1,000万円
⑥決算期	4月30日

（5）今後の見通し

本合併は、当社連結子会社同士の合併のため、連結業績に与える影響は軽微であります。

（6）実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(連結子会社の吸収合併)

株式会社丸平商店の吸収合併

当社は、2023年2月8日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社丸平商店（以下、「丸平商店」）を吸収合併する方針を決議いたしました。

(1) 合併の目的

当社グループにおける事業再編の一環として、連結子会社の機能を取り込むことで、業務の合理化・効率化及び収益の向上を図ることを目的に、連結子会社の吸収合併を行うことといたします。

(2) 合併の要旨

①合併の日程

合併契約承認取締役会議（当社）	2023年5月（予定）
合併契約承認取締役決定（丸平商店）	2023年5月（予定）
合併契約締結	2023年5月（予定）
合併承認株主総会議（丸平商店）	2023年7月（予定）
合併承認株主総会議（当社）	2023年7月（予定）
合併予定日（効力発生日）	2023年8月1日（予定）

②合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、丸平商店は解散いたします。

③合併に係る割当の内容

本合併は、当社の完全子会社の吸収合併であるため、株式及び金銭等の割当はありません。

④合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 合併当事会社の概要

	会社名	事業内容
存続会社	株式会社梅の花	食品製造業
消滅会社	株式会社丸平商店	水産加工品製造業

(4) 合併後の当社の状況

本合併により、商号、本社所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

(5) 今後の見通し

本合併は、当社完全子会社の吸収合併のため、連結業績に与える影響は軽微であります。

当社個別業績においては、消滅会社である丸平商店が債務超過であるため効力発生日時点の丸平商店の債務超過額に相当する合併差損が生じますが、当社は2022年4月期末における丸平商店の債務超過額について、全額を貸倒引当金として計上済みであります。

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高がコロナ禍前である2019年度の水準に及ばないものの前年同期比では回復基調にありますが、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けております。従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、取引金融機関より資金の借入れを行い、必要な運転資金の確保に努めております。

以上の状況により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。